

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第21期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	12,229,022	13,708,536	13,279,291	9,386,921
経常利益又は経常損失() (千円)	-	875,699	785,170	397,124	439,431
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	463,626	444,796	312,588	363,282
純資産額 (千円)	-	3,457,330	3,787,861	4,021,007	3,547,336
総資産額 (千円)	-	5,777,905	7,785,737	6,397,462	5,690,288
1株当たり純資産額 (円)	-	109,644.23	120,216.42	126,590.02	111,852.03
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	-	14,718.30	14,120.53	9,923.44	11,532.78
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	59.8	48.6	62.3	61.9
自己資本利益率 (%)	-	14.1	12.3	8.0	-
株価収益率 (倍)	-	12.0	6.9	5.0	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	718,914	1,120,061	187,615	84,550
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	492,310	385,257	442,744	740,893
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	198,950	110,813	83,400	248,794
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,909,617	2,533,607	2,195,078	1,275,922
従業員数 (人)	-	394	434	492	602

- (注) 1. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期から第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第21期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
売上高 (千円)	12,605,671	12,228,502	13,709,736	13,157,357	8,832,884
経常利益又は経常損失 () (千円)	873,017	890,162	809,937	372,424	351,863
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	582,313	476,791	467,235	290,446	297,800
資本金 (千円)	542,125	542,125	542,125	542,125	542,125
発行済株式総数 (株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (千円)	3,130,619	3,466,958	3,822,420	4,001,047	3,616,919
総資産額 (千円)	6,436,267	5,789,537	7,822,178	6,345,254	5,123,568
1株当たり純資産額 (円)	98,437.13	110,062.16	121,346.69	127,017.37	114,822.85
1株当たり配当額 (円)	3,300	3,600	3,600	2,700	2,700
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	18,952.00	15,136.23	14,832.86	9,220.52	9,453.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	59.9	48.9	63.1	70.6
自己資本利益率 (%)	23.9	14.5	12.8	7.4	-
株価収益率 (倍)	18.0	11.6	6.5	5.4	-
配当性向 (%)	17.4	23.8	24.3	29.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,281	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	854,316	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	677,740	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,881,962	-	-	-	-
従業員数 (人)	361	394	434	489	494

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期の自己資本利益率、配当性向及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、第18期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

その後、平成13年9月の株式会社マイカルの経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエーピー株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカルより当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は富士ソフトエーピー株式会社の100%子会社となりました。なお、現時点での親会社の持株比率は60.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として株式会社マイカルシステムズ（現 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）を設立 東京事業所を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円） 株式会社マイカルより追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更 株式会社マイカルが所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエーピー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して、管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与される I S M S 認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による子会社「株式会社4U Applications」を設立
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成
平成19年10月	株式会社アジェントリクス・エーピーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携
平成20年6月	会計システムのASPサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務においてITサービスマネジメントの国際認証規格ISO20000を取得
平成20年6月	中国駐在員事務所を設置
平成20年8月	システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」にてCMMI®レベル3を達成
平成20年11月	仙台事業所を設置
平成21年1月	中国浙江省杭州市において株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）との間で合併会社「維傑思科技（杭州）有限公司（wei jie si : ウェイ・ジェイ・スー）」を設立
平成21年2月	中国及びアジア市場への事業展開をより円滑且つ迅速に行うため、株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）の発行する第三者割当増資を引受け、資本参加する
平成21年8月	主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカルの情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカルは、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更し、更なるIT面の技術力強化と顧客層拡大を進め、現在は流通・サービス業向け総合情報サービス企業として事業を展開しております。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、国内子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）及び海外子会社1社（維傑思科技（杭州）有限公司）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社グループの事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びこれらに付随するその他事業の5事業であり、流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション事業）及び運用業務（アウトソーシング事業）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト事業）しております。また、プロダクト事業におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術、ノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用するという事業サイクルにより、業容拡大を進めております。

なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の困り込み及び安定収益の確保を図っております。

ア) システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

イ) ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

ウ) ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するサービス

エ) ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。

当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

なお、当事業における主な業務分野は以下のとおりであります。

ア) 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

イ) クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）

ウ) 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E Business Suite®』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ株式会社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream Core®』をベースとした会計システム

エ) Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイト、ネットスーパーなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。

ア) オープンPOSパッケージ 『ANY - CUBE®』シリーズ

OLE - POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。

当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

イ) 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfia®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。

『ANY - CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

ウ) 流通業向けMD基幹システム 『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注5）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

エ) 勤務管理システム 『vjuser:point®』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

オ) システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバiシリーズ400向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) ハードウェア販売サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。

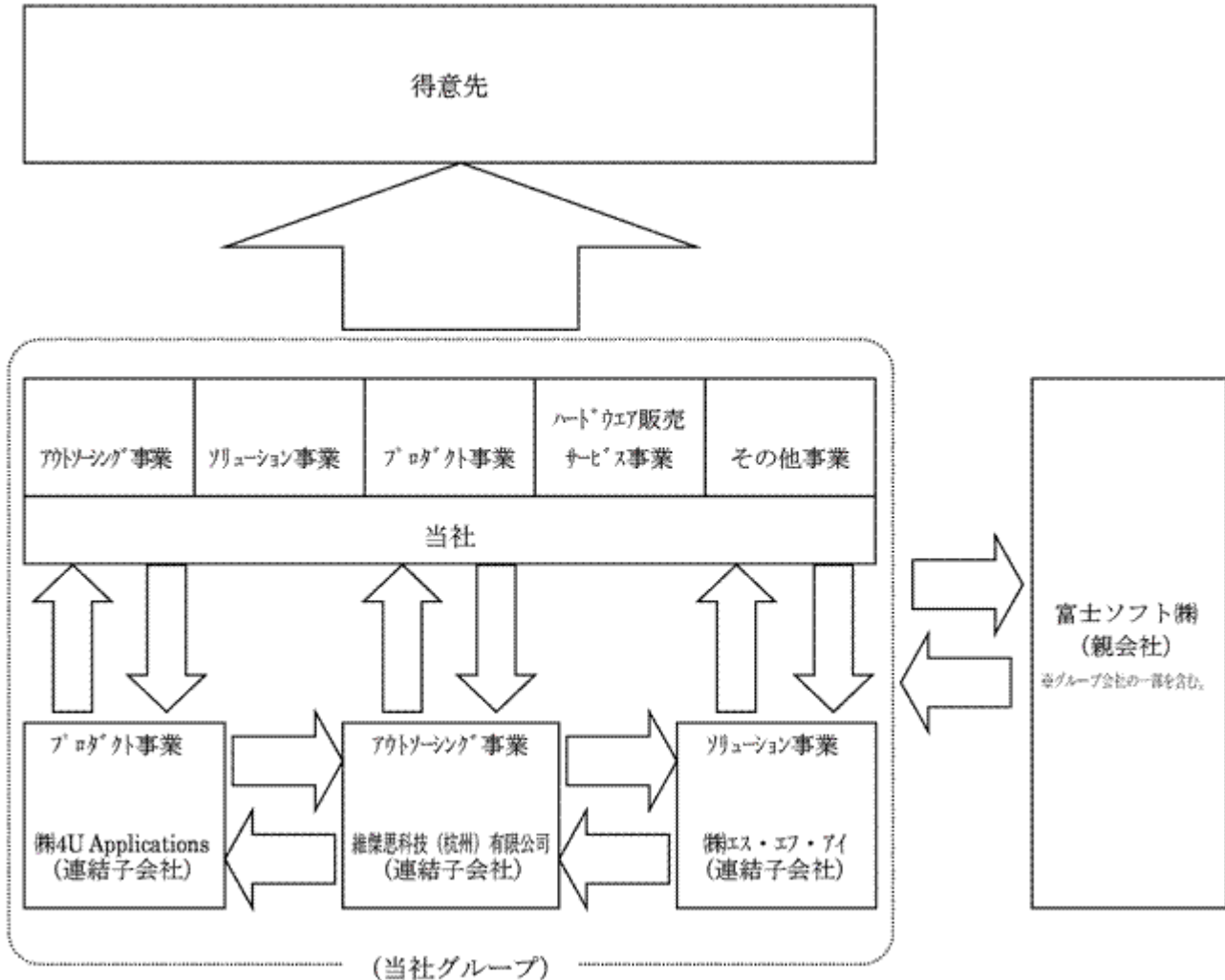
(5) その他事業

上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下のとおりであります。

ア) 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。

顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化を図ることを目的としております。

(注4)CTCP(Consumer Transaction & Communication Platform®)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5)MD(Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト㈱	横浜市中区	26,200,289	情報処理サービス業	直接 60.39	当社パッケージソフトウェア製品の販売等 システム開発の委託等 事務所賃借 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト事業	90.0 [10.0]	パッケージソフトウェアの開発販売 役員の兼任あり
維傑思科技(杭州)有限公司	浙江省杭州市	300,000	アウトソーシング事業、 ソリューション事業、 プロダクト事業	90.0 [10.0]	システム開発の委託等 役員の兼任あり
㈱エス・エフ・アイ	東京都墨田区	92,500	ソリューション事業	70.0 [30.0]	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。

3. 維傑思科技(杭州)有限公司、㈱エス・エフ・アイは、特定子会社に該当しております。

4. ㈱エス・エフ・アイは、債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で323,347千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	127
ソリューション事業	289
プロダクト事業	113
ハードウェア販売サービス事業	2
その他事業	20
全社(共通)	51
合計	602

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が当連結会計年度において110名増加しております。これは新たに株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化したこと及び維傑思科技(杭州)有限公司の業容拡大による人員補充などが主な理由であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
494	34.4	7.5	5,115,580

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が当期中において5名増加しております。

(3) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成22年3月31日現在における組合員数は432人でありま
 す。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の景気対策の効果などにより一部持ち直しの兆しが見られるものの、一昨年来の世界的な金融危機の影響による企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制・雇用情勢の悪化など、前連結会計年度に引き続き厳しい環境下での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましても、消費者の節約志向が一段と高まる中、業界を超えた価格競争の激化、新規IT投資に関する凍結・抑制傾向が依然として続き、非常に厳しい事業環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度より引き続き、将来における成長と収益基盤の確立を図るため、「収益構造の改革」及び「事業規模の拡大」に全社を挙げて取り組んでまいりました。

「収益構造の改革」につきましては、平成21年1月に株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）と合併で中国浙江省杭州市に設立した連結子会社である維傑思科技（杭州）有限公司（以下「VCC」といいます。）を最大限活用し、当社の既存の開発・運用案件につきまして日本から中国への業務移管を積極的に推進してまいりました。当該業務移管は上半期までにほぼ完了し、下半期におきまして収益が改善いたしました。また、当社だけではなく、当社グループ及び親会社である富士ソフトグループにおけるオフショア開発の拠点として機能し得るように、VCCの体制強化、商品ラインアップの整備・拡充にも努めてまいりました。さらに、お客様へのサポート事業について体制を強化し、サービスレベル及び業務効率の向上を目的としてカスタマーサポートセンターを新設するなど、社内における業務の効率化やコスト削減などにつきまして積極的に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、平成21年8月に、主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社といたしました。これまで当社グループになかった百貨店という新しいビジネスユニットの当社グループ化により、今後双方の強みを活かした営業面・商品面での連携・強化を図ってまいります。また、中国の事業展開におきまして、中国に進出している日系企業から新規アウトソーシング案件を受注し、平成21年12月から本番稼働いたしました。その他の日系企業や中国現地法人からも多くの商談をいただいております。案件獲得に向け積極的に受注・提案活動を行ってまいりました。さらに、引き続き大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕、新規特定顧客（注1）への受注・提案活動並びにネットスーパーシステム及び次世代型POSアプリケーション「ANY-CUBE® CORE & STパック」のリリースなどを行ってまいりました。

以上の取り組みにより、上半期に厳しい数値で推移しておりました利益面につきまして着実が改善がなされつつあり、下半期には黒字化するまで回復いたしました。しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、下半期の利益が上半期の損失全てを補うまでにはいたらず、前年値と比較して悪化することとなりました。

具体的な数字といたしましては、売上高はアウトソーシング案件の減少や景気悪化による新規設備投資などの低迷により、93億86百万円となり前年比38億92百万円（29.3%）の減少となりました。

利益面につきましては、アウトソーシング案件の減少、VCCへの積極的な開発・運用業務移管のための先行投資の増加及び新規受託したシステム稼働のための一時コストが増加したことなどにより、営業損失が4億66百万円（前年値は営業利益3億95百万円）となり、経常損失が4億39百万円（前年値は経常利益3億97百万円）となりました。また、当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社の売上債権等74百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失計上したことなどにより、当期純損失が3億63百万円（前年値は当期純利益3億12百万円）となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高が38億56百万円となり前年比9億62百万円(20.0%)の減少、営業損失が2億9百万円(前年値は営業利益6億80百万円)となりました。

売上高につきましては、新規アウトソーシング案件が当第1四半期連結会計期間よりスタートしているものの、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少の影響などにより前年値を下回る結果となりました。

利益面につきましては、VCCへの積極的な運用業務移管のための先行投資が想定以上に増加したことや新規受託したシステム稼働のための一時コストが想定以上に増加したことなどの影響により結果的に営業損失となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高が30億79百万円となり前年比32百万円(1.1%)の増加、営業利益は69百万円となり前年比52百万円(43.3%)の減少、営業利益率は2.2%となり1.8ポイント低下いたしました。

売上高につきましては、新たに連結子会社となった株式会社エス・エフ・アイの効果などの影響により、概ね順調な推移となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び収益構造改革の効果が現れてきているものの、受注期間の長期化により営業コストが増加したことやVCCへの積極的な開発業務移管のための先行投資が想定以上に増加したことなどの影響により、前年値をやや下回る結果となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高が10億9百万円となり前年比2億45百万円(19.6%)の減少、営業利益が64百万円となり前年比82百万円(56.0%)の減少、営業利益率が6.4%となり5.4ポイント低下いたしました。

売上高につきましては、景気悪化の影響から新規のIT投資が低迷し、前年値を下回る結果となりました。

利益面につきましては、ネットスーパーシステム・次世代プロダクトの研究開発などの先行投資の増加、利益率の高い各種パッケージライセンス販売の減少、カスタマイズ案件において想定以上のコストが増加したこと及び売上案件の減少の影響により、前年値を大幅に下回る結果となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高が7億5百万円となり前年比22億32百万円(76.0%)の減少、営業損失が8百万円となり(前年値は営業利益61百万円)となりました。

売上高につきましては、景気悪化の影響などにより、前年の大手量販店向けIT統合大型案件をカバーするにはいならず、前年値を大きく下回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高と同様に前年値を大きく下回る結果となり、営業損失となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高が7億36百万円となり前年比4億84百万円(39.7%)の減少、営業利益が1億56百万円となり前年比23百万円(17.5%)の増加、営業利益率は21.2%となり10.3ポイント上昇いたしました。

売上高につきましては、景気悪化による新規出店の減少や新規設備投資の凍結などの影響により、システム導入展開案件が伸び悩み低調な推移となりました。

利益面につきましては、厳しい環境の中、業務効率の向上を図ったことにより順調な推移となりました。

(注1) 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを根子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は12億75百万円となり前連結会計年度末に比べ9億19百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期は1億87百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費の計上4億26百万円、棚卸資産の減少4億円、売上債権の減少1億59百万円です。また、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上5億16百万円、仕入債務の支払による減少4億55百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は7億40百万円（前年同期は4億42百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6億27百万円、無形固定資産の取得による支出2億9百万円です。また、主な増加要因は、その他投資の減少による収入94百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は2億48百万円（前年同期は83百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払85百万円、短期借入金の減少81百万円、社債の償還による支出53百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業	3,758,790	98.9
ソリューション事業	2,461,997	95.0
プロダクト事業	512,133	50.6
ハードウェア販売サービス事業	16,648	87.2
その他事業	526,334	51.9
合計	7,275,904	86.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	2,659,921	101.6	312,698	49.2
プロダクト事業	666,098	54.9	86,362	20.1
ハードウェア販売サービス事業	591,182	19.8	28,226	19.8
その他事業	657,644	50.7	45,263	36.6
合計	4,574,847	56.4	472,550	35.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業	3,856,419	80.0
ソリューション事業	3,079,520	101.1
プロダクト事業	1,009,490	80.4
ハードウェア販売サービス事業	705,450	24.0
その他事業	736,040	60.3
合計	9,386,921	70.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 マイカル	3,622,655	27.3	1,815,206	19.3
イオンアイビス 株式会社	-	-	776,431	8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、この3年間は大手総合小売業のIT統合による売上高及び利益額の減少をできるだけカバーするため、特に「収益構想の改革」に注力し、事業展開を行ってまいりました。その取り組みの成果により、平成22年3月期は構造改革のための先行投資や景気悪化による影響で大幅な減収及び当期純損失となったものの、要員構造改革とVCCの活用により、損益分岐点売上的大幅な改善ができ、ローコストな経営体質が確立されました。また、特定顧客からの新しいアウトソーシング案件のスタート、M&Aによる事業領域の拡大及び中国市場における顧客獲得など新しいビジネスの芽が生まれてきております。これらの成果から「新たなる成長路線の礎となる基盤づくり」ができたものと判断し、平成23年3月期は、成長路線へと攻勢転換する第一歩、いわば「VJC変革元年」と位置づけ、以下の課題に対処してまいります。

(1)成長路線の推進

イ．特定顧客化及び新規顧客開拓の推進

当社らしいソリューション提案をベースに既存顧客及び大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕を図ってまいります。また、コストダウンを切り口に、クラウド（注1）などのお客様が導入しやすいスモールビジネスや成功事例の横展開など積極的に新規顧客の開拓を推進してまいります。

ロ．グローバル市場（中国その他アジア地域）におけるビジネスの拡大

主に中国に進出する日系流通サービス企業を対象として、クロスボーダーITサービス（注2）による顧客開拓を推進してまいります。

ハ．プロダクト事業の安定的且つ高収益体制の確立

自社製品のリメイクや他社製品との連携によりクラウドソリューションラインアップの充実を図り、また、クラウドビジネスによるターゲット顧客の拡大や量販によるボリュームの拡大を図り、収益安定化を目指してまいります。

(2)事業構造改革の更なる推進による収益力の強化

当社の連結子会社であるVCCを核として、当社グループの中国におけるオフショア開発体制をより一層強化し、収益力と開発力の更なる向上を図ってまいります。

(3)プロジェクトマネジメント力の強化及び品質・生産性の向上

投資等検討会やプロジェクトレビューの実施など、継続的にプロジェクトマネジメント力の強化を図ってまいります。また、国際認証基準に基づくお客様の安心できるシステム開発、システム運用体制の確立を図るため、システム開発面ではCMMI®（注3）レベル3の更なる拡大を目指すとともに、システム運用面ではISO20000（注4）の適用拡大を目指してまいります。

(4)継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISO27001（注5）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(5)人材力の強化

当社グループの企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。これらを実現するために、教育体制の強化及び多様な人事体系の整備などを行ってまいります。

(6)グループ経営管理体制の強化

当社グループの経営体質をより強化するために、グループ連携の強化、業務の効率化、合理化を推進してまいります。また、正確で且つ透明性の高いIRの実施、健全な財務体質の堅持を推進してまいります。その他、事業拡大のための業務提携・資本提携、M&Aを積極的に推進してまいります。

(注1) クラウド

ユーザーがソフトウェア及びシステム機器を所有せず、パーソナル・コンピュータや携帯情報機器等の端末からインターネットを経由してネットワーク上のシステムにアクセスすることによりサービスの提供を受け、る仕組みの総称であります。

(注2) クロスボーダーITサービス

当社及び中国子会社VCCのIT環境・人材・ノウハウとサービスコンテンツを有機的に組み合わせ、日本向け・中国向けそれぞれのお客様に対し最適なソリューションを提供する当社の付加価値サービスの呼称であります。

(注3) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準(5段階レベル)として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(注4) ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価するための認証ルール及びガイドラインであります。ITサービスマネジメントの実現に当たり、プロセスという単位で必要な組織を横断的に管理し、プロセスごとに役割と責任を明確にする手法を採用しております。

(注5) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度のことであります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

・株式会社マイカルを含むイオングループとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）による当社子会社化に伴い、当社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。

また、株式会社マイカルは、平成15年11月にイオン株式会社の100%子会社となっており、当社は、これを契機としてイオングループとの取引を開始し、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより事業基盤の強化を図っていく方針であります。当社グループに対する優先的な取引継続が保障されているものではなく、当社グループの業績は、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループのソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パッケージソフトウェアの開発について

当社グループのプロダクト事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社グループの見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社グループの想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プログラムの不具合等について

当社グループのソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 知的所有権について

当社グループは、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社グループが独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

当社グループでは、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があり、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、当社グループが知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

(7) システムトラブル等について

当社グループのアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社グループのシステムについては一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウイルス等による当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループのアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社グループでは個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じております。また、情報セキュリティについては、プライバシーマークの使用許諾認証、ISO27001の認証を取得するなど、情報に対するセキュリティ強化や情報管理体制の整備に努めております。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) 外注管理について

当社グループは、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となってまいります。管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(10) 中国等の海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国市場参入のための現地法人を設立するなど、同国における事業展開を積極的に行っていく予定ですが、中国における政治・経済状況の変化、法制度の変化、為替変動リスク、テロや伝染病の発生、クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社グループとの関係について

平成21年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM & Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM & Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、株式会社ヴィクスが事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しております。

なお、株式会社ヴィクスの主要顧客である株式会社ダイエーは、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム構築全般にかかる業務を主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社グループ事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社の買収

平成21年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年8月5日付けで、株式会社エス・エフ・アイの株式譲渡契約を締結し、次のように株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

流通サービス業における事業領域の拡大と百貨店というブランド力の獲得を図るとともに、両社における営業面、商品面での相乗効果による業績向上に貢献できるためであります。

(2) 株式取得の相手の名称

石川 裕道（東京都小金井市）
星 太一（埼玉県春日部市）

(3) 子会社となる相手の概要

会社の名称
株式会社エス・エフ・アイ
主な事業内容
流通業界(百貨店向けに特化)向けに、コンサルティングから企画、構築・運用、保守及びパッケージ開発・販売
資本金
92,500千円

(4) 取得株式数、取得価額総額及び取得後の所有割合

取得株式数
1,295株
取得価額総額
19,425千円
取得後の所有割合
70%

6【研究開発活動】

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発は、プロダクト事業に係るものであり、主に「ネットスーパーに関する調査研究」、「次世代プロダクトに関する調査研究」に注力いたしました。

「ネットスーパーに関する調査研究」については、昨今の流通サービス業におけるニーズに的確に応えるため、低価格で短期間に導入・稼動が可能とする「ネットスーパーASPサービス」の調査研究を実施し、5月にネットスーパーシステムを新たにリリースいたしました。

「次世代プロダクトに関する調査研究」については、将来の当社の成長の基礎となるプロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立に向け、数々の導入実績から蓄積したノウハウをベースに、.NET Frameworkをもとに新技術を取り入れるなど、次世代POSアプリケーションの調査研究を実施し、平成22年3月に次世代POSシステム「ANY-CUBE® Core & STパック」をリリースいたしました。また、ポイント管理機能の向上と高い収益性、短期間での効率的な導入・稼動を可能とする「次世代Satisfia」の調査研究を継続して実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は80,276千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は56億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産における繰延税金資産が前連結会計年度末比1億75百万円増の2億98百万円となったこと、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化によるのれん3億45百万円を計上したこと、受注案件減少及び工事進行基準導入に伴い仕掛品が前連結会計年度末比3億24百万円減の92百万円となったこと、売上債権の回収及び買掛金等の支払により、現金及び預金が前連結会計年度末比8億49百万円減の13億45百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

負債総額は21億42百万円となり前連結会計年度末に比べ2億33百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払による買掛金が前連結会計年度末比4億50百万円減の7億36百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比2億63百万円減の18百万円となったこと、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化により1年内償還予定の社債1億18百万円、短期借入金1億1百万円、社債59百万円、長期借入金69百万円等を計上したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は35億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円の減少となりました。これは主に当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が前連結会計年度末比4億48百万円減の24億11百万円となったことによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、中国拠点データセンター設置費用、中国オフィス環境構築費用、運用サービス環境構築費用、社内システム投資等に総額422,197千円（有形固定資産302,987千円、無形固定資産119,209千円）の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪の本社及びデータセンター、東京事業所、幕張事業所並びに仙台事業所にて事業展開を行っております。

当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物	構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	ソリューション事業、 プロダクト事業、 ハードウェア販売 サービス事業、 その他事業	生産、販売、そ 他の設備	37,367	-	51,958	-	114,665	203,992	308
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシング事業	生産設備	5,657	529	278,750	-	244,895	529,833	4
東京事業所 (東京都墨田区)	ソリューション事業、 プロダクト事業、 ハードウェア販売 サービス事業、 その他事業	生産、販売、そ 他の設備	10,719	-	47,852	-	4,903	63,475	101
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション事業、 アウトソーシング事業	生産、 その他の設備	849	-	13,706	-	18,943	33,500	71
仙台事業所 (仙台市青葉区)	アウトソーシング事業	生産、 その他の設備	913	-	2,461	-	334	3,708	10

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

4. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
コンピューター、通信 関連機器等	一式	3～6	191,537	210,698	所有権移転外ファイナンス・ リース

5. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
 また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
本社	大阪市北区	189,557
データセンター	大阪市北区	98,459
東京事業所	東京都墨田区	80,764
幕張事業所	千葉市美浜区	13,763
仙台事業所	仙台市青葉区	1,800

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱4U Applications	本社 (東京都墨田区)	プロダクト事業	その他	-	-	585	-	562	1,148	6
㈱エス・エフ・アイ	本社 (東京都中央区)	ソリューション 事業	その他	4,534	-	3,345	-	1,912	9,791	69

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
維傑思科技(杭州)有限公司	本社 (浙江省杭州市)	アウトソーシング事業	その他	16,673	-	213,982	-	15,451	246,108	33

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りです。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市北区	ソリューション事業、 プロダクト事業、 ハードウェア販売 サービス事業、 その他事業	社内利用ソフトウ エア、 環境整備の設備等	39,900	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注)
当社データ センター	大阪市北区	アウトソーシング 事業	環境整備の設備 等、 セキュリティ関連 機器等	98,548	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
維傑思科技(杭州) 有限公司	浙江省杭州市	アウトソーシング 事業	環境整備の設備 等、 セキュリティ関連 機器等	50,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	

(注) 当社グループが生産している情報処理サービスにつきましては、顧客のニーズに合わせて生産しているものであり多岐多種に及び完成後の生産能力の表示が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	31,500	31,500	-	-

- (注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 事業年度末日現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注)1	24,000	28,000	-	200,000	-	45,648
平成17年12月2日 (注)2	3,500	31,500	342,125	542,125	538,615	584,263

(注)1. 株式分割(1:7)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 3,500株
 発行価格 270,000円
 資本組入額 97,750円
 払込金総額 880,740千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	12	1	1	1,392	1,416	-
所有株式数 (株)	-	286	68	19,057	112	10	11,967	31,500	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.91	0.22	60.50	0.35	0.03	37.99	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	2,064	6.55
ト部 邦彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城田 正昭	京都府京田辺市	441	1.40
井口 與志昭	大阪府茨木市	318	1.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-1C	283	0.89
大西 誠	堺市西区	271	0.86
新岡 弘行	大阪府吹田市	223	0.70
長田 光男	奈良県香芝市	221	0.70
中尾 達成	大阪府池田市	206	0.65
計	-	23,756	75.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,500	-	-
総株主の議決権	-	31,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月25日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成22年6月25日の第21回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計1,500株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができる。 その他新株予約権者の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除くものとする。)における大阪証券取引所「ASDAQ」市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行（時価発行として公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約又は契約書に、以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は株主総会であります。

以上のような方針から、平成22年3月期の配当は、1株当たり2,700円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、新規事業及び新製品の開発に対して有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	85,050	2,700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	483,000	345,000	179,000	99,000	61,000
最低(円)	265,000	162,000	90,000	40,100	37,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	48,500	46,200	45,200	49,050	48,250	56,900
最低(円)	43,600	37,900	40,700	44,500	44,100	45,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員	瀧澤 隆	昭和30年12月27日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年1月 同社PC事業部コンシューマー営業部長 平成11年10月 同社ibm.com事業部PC販売営業本部長 平成14年10月 同社ソフトウェア事業パートナー事業部長 平成17年1月 同社ソフトウェア事業GB事業部長 平成17年5月 株式会社ウィルコム執行役員ソリューション営業本部長 平成19年1月 株式会社エニシル代表取締役社長 平成21年4月 同社顧問 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼執行役員(現任)	(注)2	34
常務取締役	執行役員 営業統括・特定顧客担当	下垣 博美	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現日本NCR株式会社)入社 昭和60年5月 富士通株式会社入社 平成13年3月 当社入社、株式会社イムコス常務取締役 平成15年2月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業部長 平成21年4月 当社常務取締役ソリューション事業部長 平成21年9月 株式会社エス・エフ・アイ代表取締役会長(現任) 平成22年4月 当社常務取締役兼執行役員営業統括・特定顧客担当(現任)	(注)2	97
常務取締役		大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ(現株式会社マイカル)入社 平成3年2月 当社入社(出向) 平成4年9月 当社転籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社ITS推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成13年3月 当社流通システム部長 平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部GMSシステムサポート部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部営業グループグループリーダー 平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長 平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼アウトソーシング事業部長 平成21年1月 維傑思科技(杭州)有限公司總經理(現任) 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	271

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 技術統括・構 造改革担当	城田 正昭	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイ カル）入社 平成3年2月 当社取締役S I 事業部長 平成7年5月 当社常務取締役S I 事業部長 平成9年7月 当社常務取締役サティ・ビプレシ ステム事業部長 平成13年3月 当社常務取締役流通システム事業 部長 平成14年4月 当社常務取締役G M S システム事 業部長 平成15年4月 当社常務取締役ボスフルP T P プロジェクトマネージャー 平成16年4月 当社常務取締役プロジェクト統括 部長 平成16年6月 当社専務取締役プロジェクト統括 部長 平成18年4月 当社専務取締役ソリューション事 業統括兼プロジェクト統括部長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員技術統括・ 構造改革担当（現任）	(注) 2	441
取締役	執行役員 管理部長	吉田 裕	昭和29年8月17日生	昭和52年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 （現 日本N C R株式会社）入社 昭和56年2月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイ カル）入社 平成13年3月 グローバルネットエクステンジ ・ジャパン株式会社取締役 平成14年1月 コナミスポーツライフ株式会社入 社 平成16年4月 当社入社、当社東京企画管理室長 平成17年4月 当社G N X 推進室長 平成18年4月 当社E コマース推進室長 平成18年6月 当社取締役管理部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員管理部長 （現任）	(注) 2	117
常勤監査役		井口 與志昭	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイ カル）入社 平成3年2月 当社取締役S O 事業部長 平成9年7月 当社取締役本社システム事業部長 平成14年4月 当社取締役マネジメントシステム 事業部長 平成15年4月 当社取締役G M S システム事業部 長 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	318
監査役		巨勢 欣一郎	昭和33年1月29日生	昭和55年10月 コンピュータサービス株式会社 （現 株式会社C S K）入社 平成12年5月 富士ソフトエービーシ株式会社入 社（現 富士ソフト株式会社） 平成16年4月 同社I T 事業本部大阪事業所長 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成18年4月 富士ソフトエービーシ株式会社 （現 富士ソフト株式会社）I T 事 業本部産業システム事業部大阪事 業所長 平成19年4月 同社I T 事業本部大阪事業所長 平成21年4月 同社I T 事業本部エリア統括事業 部副事業部長 平成21年10月 同社エリア事業グループ中部事業 所長 平成21年10月 同社エリア事業グループ中部支社 長（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成6年9月 青山監査法人（のち みずず監査法人）入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大会計大学院教授（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)4	52
計						1,331

- (注) 1. 監査役巨勢欣一郎及び村田智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 各取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3. 監査役井口與志昭及び監査役巨勢欣一郎は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 4. 監査役村田智之は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千円)
佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所（現 弁護士法人大阪西総合法律事務所）入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設	-

6. 当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、これまで以上に迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名であり、うち4名は取締役を兼務しております。

役職名	氏名
代表取締役社長 兼 社長執行役員	瀧澤 隆
常務取締役 兼 執行役員 営業統括、特定顧客担当	下垣 博美
取締役 兼 執行役員 技術統括、構造改革担当	城田 正昭
取締役 兼 執行役員 管理部長	吉田 裕
執行役員 営業本部長 兼 営業本部西日本営業部長	長田 光男
執行役員 ソフトウェア本部長	新岡 弘行
執行役員 特定顧客事業部長	服巻 俊哉
執行役員 カスタマイノベーション事業部長 兼 カスタマイノベーション事業部MDシステム部長	宮本 義民
執行役員 カードシステム事業部長 兼 カードシステム事業部カード事業統括部長	森山 一郎
執行役員 プロダクト事業部長 兼 プロダクト事業部次世代プロダクト開発センター長 兼 クラウド開発P/Tリーダー	藤川 尚志

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

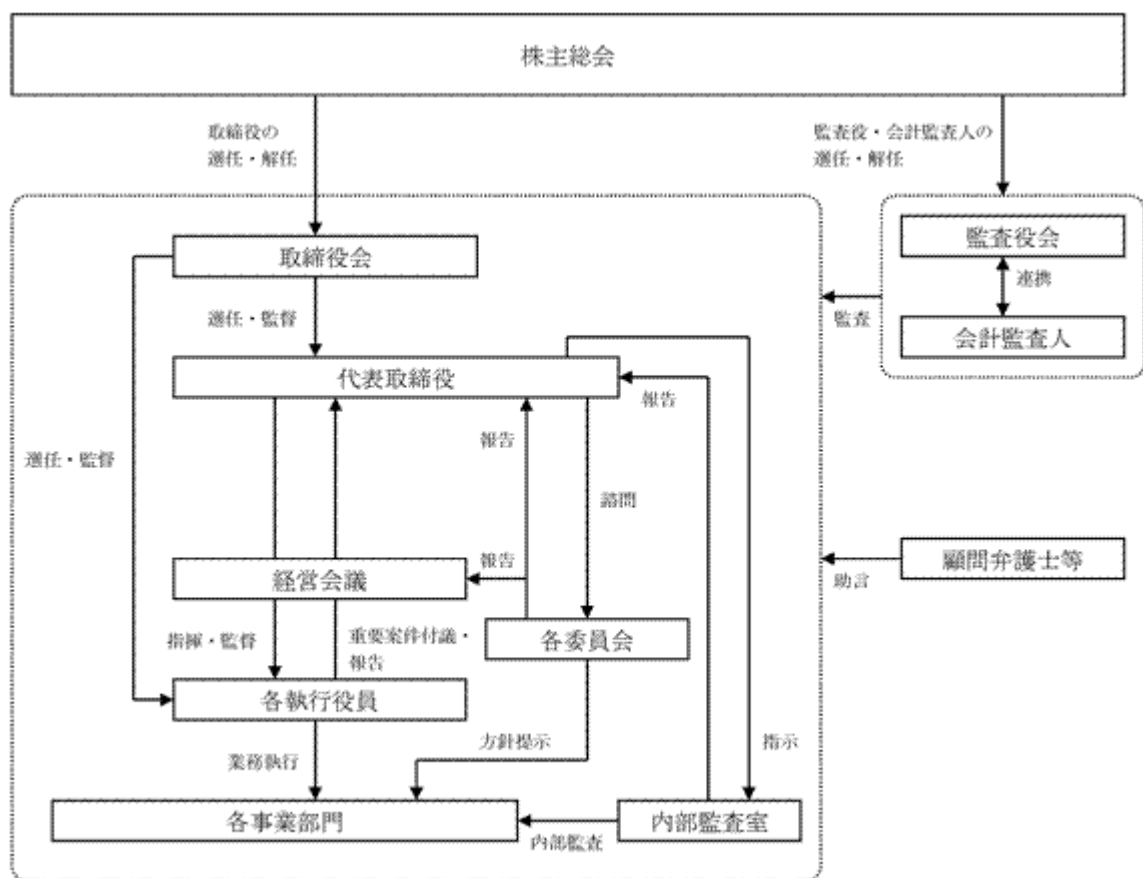
当社は社内外の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役会にて行い、他の取締役、執行役員は、業務執行の監督を行っており、執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い業務執行を行っております。また、取締役会の補完的な機能として経営会議を設置し、業務執行の具体的な内容や進捗状況の管理及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っております。

なお、当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、これまで以上に迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、平成22年4月1日付で執行役員制度を導入いたしました。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問機関として、構造改革委員会、セキュリティ強化委員会、マインドV活力委員会及び内部統制委員会を設置するとともに、内部監査部門を設置し、内部統制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性の強化を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、業務執行における重要事項の意思決定のほか、月次決算の報告及び会社法などの法令や取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。その補完機能としての経営会議は、その業務執行の具体的内容や進捗状況の管理、及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っており、その結果に基づいて業務執行者が業務執行を行う仕組みとなっております。また、より迅速な意思決定を行えるように、毎月2回開催しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、毎月2回の定期的なミーティングの開催及び毎月1回のセキュリティパトロールの実施など、継続的にリスク管理体制の強化を図っております。また、様々なリスクが発生した際の対処方法を定めた経営危機管理規程を制定しており、リスク発生時の損害を最小限に抑えるための体制を構築しております。

情報管理体制については、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書に記録し、保存するために文章管理規程を制定しており、情報管理のための体制を構築しております。

その他、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務執行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は1名により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会における監査役との情報交換や会計監査人との定期的な意見交換及び内部統制担当からの定期的な報告等により、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

なお、社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、監査機能強化の見地から助言・提言を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川口勉、柴谷哲郎、石原鉄也であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役巨勢欣一郎は、親会社である富士ソフト株式会社の従業員を兼務しており、情報システム業界に精通した社外の視点による監査機能の強化を目的として招聘しております。当社と同社の取引は、第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）「関連当事者との取引」に記載のとおり、当社パッケージソフトウェア製品の販売等、システム開発の委託等の営業取引のほか、資金の貸付、東京事業所の事務所賃借、その他の取引があります。

社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての経験や会計分野における高度な知識を活かして、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督を行うことができると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会について、監査役会において情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監督と執行の分離を可及的に高めるため執行役員制度を採用し、取締役会により意思決定機能及び監督機能を強化しております。また、監査役3名中2名の社外監査役が外部からの客観的、中立的見地から経営の監視機能を果たしております。更に、社外監査役が取締役会のほか必要に応じて経営会議等の重要な会議に出席することとしており、意思決定のプロセスを直接的にチェックする体制をとっております。これらの体制により、社外監査役2名をもって十分に経営監視機能が確保できるものと判断しております。

なお、上記社外監査役2名は、次のとおり当社株式を保有しております。

社外監査役 巨勢欣一郎 1株、社外監査役 村田智之 52株

ロ．責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	63,938	50,883	-	-	13,055	8
監査役 (社外監査役を除く)	8,131	8,880	-	-	749	1
社外役員	3,650	3,650	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与総額 47,250千円

対象となる役員の数 5名

八． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬（賞与）で構成され、具体的には、以下のとおりとしております。

基本報酬は、原則として、取締役の職務の役割と責任に応じた基準金額に基づく固定報酬としております。

業績連動報酬は、会社の業績（売上高、経常利益、利益率等）といった定量的な要素に加え、計画値の達成度や前年からの増加率及び会社への貢献度等の定性的な要素を考慮して決定しております。

なお、取締役退任時においては退職慰労金を支給することとし、その基準は月額報酬及び在任年数等に基づき定めることとしております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 221,050千円（非上場株式を含む）

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
情報技術開発株	10,000	7,200	外注先との連携強化のため保有しております。
イオン北海道株	50,000	13,450	取引先との関係強化のため保有しております。

ハ． 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ． 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ． 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	18,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	18,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構などが主催するセミナーへ適時参加するなど、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,078	¹ 1,345,120
受取手形及び売掛金	1,914,251	1,718,381
商品	25,383	4,718
仕掛品	416,613	² 92,593
貯蔵品	12,857	5,267
繰延税金資産	189,977	146,475
その他	84,828	136,032
貸倒引当金	550	3,945
流動資産合計	4,838,441	3,444,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,177	158,621
減価償却累計額	73,838	81,375
建物及び構築物(純額)	54,338	77,246
工具、器具及び備品	849,016	1,114,696
減価償却累計額	357,045	502,054
工具、器具及び備品(純額)	491,971	612,642
有形固定資産合計	546,309	689,888
無形固定資産		
ソフトウェア	565,019	493,100
のれん	-	345,843
その他	18,480	18,548
無形固定資産合計	583,499	857,492
投資その他の資産		
投資有価証券	223,200	224,432
繰延税金資産	122,319	298,256
その他	83,692	250,537
貸倒引当金	-	74,963
投資その他の資産合計	429,211	698,262
固定資産合計	1,559,021	2,245,644
資産合計	6,397,462	5,690,288

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,186,591	736,511
未払金	546,012	529,914
1年内償還予定の社債	-	118,400
短期借入金	-	101,442
未払法人税等	11,971	8,830
賞与引当金	282,770	18,808
役員賞与引当金	7,018	-
工事損失引当金	-	2,012
その他	219,395	284,469
流動負債合計	2,253,758	1,800,388
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,119	123,894
社債	-	59,000
長期借入金	-	69,811
繰延税金負債	-	10,692
その他	39,577	79,165
固定負債合計	122,696	342,562
負債合計	2,376,455	2,142,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,859,602	2,411,269
株主資本合計	3,985,990	3,537,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,595	300
為替換算調整勘定	-	14,018
評価・換算差額等合計	1,595	14,318
少数株主持分	33,421	23,997
純資産合計	4,021,007	3,547,336
負債純資産合計	6,397,462	5,690,288

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,279,291	9,386,921
売上原価	11,152,690	¹ 8,129,023
売上総利益	2,126,600	1,257,897
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,731,170	^{2, 3} 1,724,831
営業利益又は営業損失()	395,430	466,933
営業外収益		
受取利息	2,093	2,082
受取配当金	370	190
貸倒引当金戻入額	5,480	550
受取事務手数料	2,049	2,201
助成金収入	729	761
為替差益	-	9,718
補助金収入	-	15,296
その他	2,255	11,796
営業外収益合計	12,978	42,597
営業外費用		
支払利息	-	5,237
固定資産除却損	3,621	3,277
システム障害対応費用	6,803	5,571
その他	860	1,009
営業外費用合計	11,284	15,095
経常利益又は経常損失()	397,124	439,431
特別利益		
契約調整金	-	13,000
保険解約返戻金	-	3,449
システムサービス解約収入	⁴ 260,000	-
特別利益合計	260,000	16,449
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	⁶ 74,963
退職給付制度終了損	-	⁷ 18,959
システムサービス解約損	⁵ 131,024	-
特別損失合計	131,024	93,923
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	526,100	516,905
法人税、住民税及び事業税	165,102	3,325
法人税等調整額	46,031	147,523
法人税等合計	211,134	144,198
少数株主利益又は少数株主損失()	2,377	9,423
当期純利益又は当期純損失()	312,588	363,282

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
前期末残高	2,660,414	2,859,602
当期変動額		
剰余金の配当	113,400	85,050
当期純利益又は当期純損失()	312,588	363,282
当期変動額合計	199,188	448,332
当期末残高	2,859,602	2,411,269
株主資本合計		
前期末残高	3,786,802	3,985,990
当期変動額		
剰余金の配当	113,400	85,050
当期純利益又は当期純損失()	312,588	363,282
当期変動額合計	199,188	448,332
当期末残高	3,985,990	3,537,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	1,895
当期変動額合計	1,580	1,895
当期末残高	1,595	300
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	14,018
当期変動額合計	-	14,018
当期末残高	-	14,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	15,913
当期変動額合計	1,580	15,913
当期末残高	1,595	14,318

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,044	33,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,377	9,423
当期変動額合計	32,377	9,423
当期末残高	33,421	23,997
純資産合計		
前期末残高	3,787,861	4,021,007
当期変動額		
剰余金の配当	113,400	85,050
当期純利益又は当期純損失（ ）	312,588	363,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,957	25,337
当期変動額合計	233,146	473,670
当期末残高	4,021,007	3,547,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	526,100	516,905
減価償却費	293,550	426,666
のれん償却額	-	24,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,480	75,263
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,466	7,018
賞与引当金の増減額(は減少)	7,800	265,887
退職未払金の増減額(は減少)	360	50,360
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,850	41,984
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2,012
受取利息及び受取配当金	2,463	2,272
固定資産除却損	3,621	3,277
システムサービス解約損	131,024	-
支払利息	-	5,237
売上債権の増減額(は増加)	1,435,197	159,890
たな卸資産の増減額(は増加)	43,075	400,206
仕入債務の増減額(は減少)	1,770,528	455,355
その他の流動資産の増減額(は増加)	837	21,349
その他の流動負債の増減額(は減少)	145,474	267,525
その他	-	11,323
小計	512,607	93,047
利息及び配当金の受取額	2,463	2,272
利息の支払額	-	5,243
法人税等の支払額	327,455	5,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,615	84,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	69,198
有形固定資産の取得による支出	90,937	627,545
無形固定資産の取得による支出	142,771	209,649
その他投資の増加による支出	21,390	8,734
その他投資の減少による収入	12,755	94,206
投資有価証券の取得による支出	200,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	80,994
貸付けによる支出	-	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,744	740,893

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	81,329
長期借入金の返済による支出	-	29,015
社債の償還による支出	-	53,400
配当金の支払額	113,400	85,050
少数株主からの払込みによる収入	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,400	248,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14,018
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	338,528	919,156
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607	2,195,078
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,195,078	1 1,275,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 上記のうち、維傑思科技(杭州)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 株式会社エス・エフ・アイ 上記のうち、株式会社エス・エフ・アイについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため当連結会計年度では、貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 定額法 構築物 定率法 工具、器具及び備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～18年 構築物 10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は167,242千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 49,764千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ32,225千円、448,480千円、17,225千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度末の残高は71,505千円)は、当連結会計年度より、「ソフトウェア」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は、45,601千円であります。</p> <p>3. 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払金」は189,859千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> </table> <p>上記預金は、1年内返済予定の社債38,400千円、短期借入金5,004千円、社債24,000千円、長期借入金11,239千円の担保に供しております。</p> <p>2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品2,012千円であります。</p>	定期預金	69,198千円	計	69,198千円
定期預金	69,198千円				
計	69,198千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">608,943千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">234,347千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">24,503千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,850千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">68,855千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">118,089千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">115,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,926千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 56,466千円</p> <p>4. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約金であります。</p> <p>5. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスに使用していた機器、設備等の除却損及び解約金であります。</p>	給与手当	608,943千円	従業員賞与	234,347千円	確定拠出年金	24,503千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円	業務委託費	68,855千円	旅費交通費	118,089千円	賃借料	115,623千円	減価償却費	50,926千円	<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,012千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">624,591千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">174,144千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">26,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,308千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,287千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">97,134千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">133,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,999千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">24,703千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 80,276千円</p> <p>6 当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社に対する売上債権等を貸倒引当金繰入額として、特別損失に計上したものであります。</p> <p>7 当社グループの連結子会社にて、退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行したことによる移管費用であります。</p>	給与手当	624,591千円	従業員賞与	174,144千円	確定拠出年金	26,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,308千円	業務委託費	27,287千円	旅費交通費	97,134千円	賃借料	133,154千円	減価償却費	50,999千円	のれん償却費	24,703千円
給与手当	608,943千円																																		
従業員賞与	234,347千円																																		
確定拠出年金	24,503千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円																																		
業務委託費	68,855千円																																		
旅費交通費	118,089千円																																		
賃借料	115,623千円																																		
減価償却費	50,926千円																																		
給与手当	624,591千円																																		
従業員賞与	174,144千円																																		
確定拠出年金	26,562千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,308千円																																		
業務委託費	27,287千円																																		
旅費交通費	97,134千円																																		
賃借料	133,154千円																																		
減価償却費	50,999千円																																		
のれん償却費	24,703千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	利益剰余金	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	利益剰余金	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,195,078千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,195,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,195,078千円	現金及び現金同等物	2,195,078千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,345,120千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,275,922千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エス・エフ・アイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エス・エフ・アイの株式の取得価額と取得による収入の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">145,142千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603,775千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,425千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100,419千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・エフ・アイの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,994千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,345,120千円	預金期間が3か月を超える定期預金	69,198千円	現金及び現金同等物	1,275,922千円	流動資産	212,980千円	固定資産	182,134千円	繰延資産	2,680千円	のれん	370,547千円	流動負債	145,142千円	固定負債	603,775千円	株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額	19,425千円	株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物	100,419千円	株式会社エス・エフ・アイの取得による収入	80,994千円
現金及び預金勘定	2,195,078千円																												
現金及び現金同等物	2,195,078千円																												
現金及び預金勘定	1,345,120千円																												
預金期間が3か月を超える定期預金	69,198千円																												
現金及び現金同等物	1,275,922千円																												
流動資産	212,980千円																												
固定資産	182,134千円																												
繰延資産	2,680千円																												
のれん	370,547千円																												
流動負債	145,142千円																												
固定負債	603,775千円																												
株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額	19,425千円																												
株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物	100,419千円																												
株式会社エス・エフ・アイの取得による収入	80,994千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	762,063	483,164	278,899	工具、器具及び備品	549,627	390,867	158,759
ソフトウェア	283,959	170,503	113,456	ソフトウェア	262,009	208,515	53,494
合計	1,046,022	653,667	392,355	合計	811,636	599,383	212,253
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 184,834千円 1年超 216,337千円 合計 401,172千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 140,845千円 1年超 77,580千円 合計 218,426千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 219,977千円 減価償却費相当額 210,379千円 支払利息相当額 8,873千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 190,980千円 減価償却費相当額 182,778千円 支払利息相当額 5,439千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 16,960千円 1年超 528千円 合計 17,489千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されおります。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建て仕入取引を行っており、外貨建て取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金、社債は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金、社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,345,120	1,345,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,381	1,718,381	-
(3) 投資有価証券	24,032	24,032	-
資産計	3,087,534	3,087,534	-
(1) 買掛金	736,511	736,511	-
(2) 未払金	529,914	529,914	-
(3) 短期借入金	101,442	101,442	-
(4) 1年内償還予定の社債	118,400	118,400	-
(5) 未払法人税等	8,830	8,830	-
(6) 社債	59,000	57,542	1,457
(7) 長期借入金	69,811	70,006	195
負債計	1,623,910	1,622,648	1,261

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,345,120	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,718,381	-	-	-
合計	3,063,501	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	12,600	15,700	3,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,600	15,700	3,100
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,514	7,100	414
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,514	7,100	414
	合計	20,114	22,800	2,685

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	200,400

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,450	12,600	850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,450	12,600	850
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,582	11,514	932
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,582	11,514	932
合計		24,032	24,114	82

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を併用しており、厚生年金基金については「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。 なお、一部の連結子会社は、平成22年3月2日に退職金制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p>(1) 厚生年金基金制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員割合 (平成21年3月31日時点の現存加入員数) 0.06%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円、及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社グループの財務諸表上に影響するものではありません。上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 連結子会社における、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">54,893千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">54,893千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は50,813千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額38,110千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">90,119千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">6,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">101,993千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">18,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">120,952千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金掛金は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 勤務費用は、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を計上しております。</p> <p>3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として計上しております。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円	退職給付債務の減少	54,893千円	退職給付引当金の減少額	54,893千円	勤務費用	4,926千円	確定拠出年金掛金	90,119千円	厚生年金基金掛金	6,946千円	退職給付費用(+ +)	101,993千円	確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	18,959千円	合計(+)	120,952千円
年金資産の額	329,874,002千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																						
差引額	117,060,598千円																						
退職給付債務の減少	54,893千円																						
退職給付引当金の減少額	54,893千円																						
勤務費用	4,926千円																						
確定拠出年金掛金	90,119千円																						
厚生年金基金掛金	6,946千円																						
退職給付費用(+ +)	101,993千円																						
確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	18,959千円																						
合計(+)	120,952千円																						
<p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 84,201千円</p>																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,804千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">63,387千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,008千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,177千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">193,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">189,977千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,068千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,746千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">45,385千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">4,638千円</td></tr> <tr><td>研究開発費超過額</td><td style="text-align: right;">5,324千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,385千円</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">126,449千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,040千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">123,409千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,297千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,804千円	決算賞与未払金	599千円	仕掛品評価損	63,387千円	確定拠出年金掛金	3,008千円	共済会預り金会社負担金	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	8,177千円	小計	193,008千円	評価性引当額	3,030千円	計	189,977千円	退職金制度改定長期未払金	16,068千円	役員退職慰労引当金	33,746千円	減価償却費超過額	45,385千円	少額資産償却費用	4,638千円	研究開発費超過額	5,324千円	減損損失	18,385千円	連結子会社欠損金	2,900千円	小計	126,449千円	評価性引当額	3,040千円	計	123,409千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,090千円	計	1,090千円		312,297千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>未払給与</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">115,379千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,871千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">158,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,341千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">146,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,217千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">79,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,300千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,633千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">4,213千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,878千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">660,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">361,664千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">298,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,732千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,082千円	未払給与	2,583千円	未払賞与	115,379千円	仕掛品評価損	13,687千円	確定拠出年金掛金	3,136千円	共済会預り金会社負担金	3,208千円	未払事業税・未払事業所税	6,871千円	繰越欠損金	10,688千円	その他	2,179千円	小計	158,817千円	評価性引当額	12,341千円	計	146,475千円	貸倒引当金	15,217千円	退職金制度改定長期未払金	79,166千円	役員退職慰労引当金	50,300千円	減価償却費超過額	78,633千円	少額資産償却費用	4,213千円	減損損失	2,190千円	繰越欠損金	428,538千円	その他	1,878千円	小計	660,139千円	評価性引当額	361,664千円	計	298,474千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	217千円	計	217千円		444,732千円
賞与引当金	114,804千円																																																																																																
決算賞与未払金	599千円																																																																																																
仕掛品評価損	63,387千円																																																																																																
確定拠出年金掛金	3,008千円																																																																																																
共済会預り金会社負担金	3,030千円																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	8,177千円																																																																																																
小計	193,008千円																																																																																																
評価性引当額	3,030千円																																																																																																
計	189,977千円																																																																																																
退職金制度改定長期未払金	16,068千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	33,746千円																																																																																																
減価償却費超過額	45,385千円																																																																																																
少額資産償却費用	4,638千円																																																																																																
研究開発費超過額	5,324千円																																																																																																
減損損失	18,385千円																																																																																																
連結子会社欠損金	2,900千円																																																																																																
小計	126,449千円																																																																																																
評価性引当額	3,040千円																																																																																																
計	123,409千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,090千円																																																																																																
計	1,090千円																																																																																																
	312,297千円																																																																																																
貸倒引当金	1,082千円																																																																																																
未払給与	2,583千円																																																																																																
未払賞与	115,379千円																																																																																																
仕掛品評価損	13,687千円																																																																																																
確定拠出年金掛金	3,136千円																																																																																																
共済会預り金会社負担金	3,208千円																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	6,871千円																																																																																																
繰越欠損金	10,688千円																																																																																																
その他	2,179千円																																																																																																
小計	158,817千円																																																																																																
評価性引当額	12,341千円																																																																																																
計	146,475千円																																																																																																
貸倒引当金	15,217千円																																																																																																
退職金制度改定長期未払金	79,166千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	50,300千円																																																																																																
減価償却費超過額	78,633千円																																																																																																
少額資産償却費用	4,213千円																																																																																																
減損損失	2,190千円																																																																																																
繰越欠損金	428,538千円																																																																																																
その他	1,878千円																																																																																																
小計	660,139千円																																																																																																
評価性引当額	361,664千円																																																																																																
計	298,474千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	217千円																																																																																																
計	217千円																																																																																																
	444,732千円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社エス・エフ・アイ
事業の内容 ソリューション事業
 - 企業結合を行った主な理由
当社グループにはなかった百貨店という新しいビジネスユニットのグループ化により、双方の強みを活かしつつ営業面、商品面で連携・強化し、事業規模の拡大を図るためであります。
 - 企業結合日
平成21年8月5日
 - 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 株式会社エス・エフ・アイ
 - 取得した議決権比率
70%
- 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年8月5日から平成22年3月31日まで
- 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 株式会社エス・エフ・アイの普通株式 19,425千円
取得原価 19,425千円
- 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - 発生したのれん
370,547千円
 - 発生原因
今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 - 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- 企業結合日に受けた入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産 212,980千円
固定資産 182,134千円
資産合計 397,795千円
流動負債 145,142千円
固定負債 603,775千円
負債合計 748,917千円
- 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
売上高 115,004千円
経常損失 81,053千円
当期純損失 453,024千円
(概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,818,773	3,047,087	1,255,250	2,937,531	1,220,648	13,279,291	-	13,279,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	-	-	-	-	1,200	(1,200)	-
計	4,819,973	3,047,087	1,255,250	2,937,531	1,220,648	13,280,491	(1,200)	13,279,291
営業費用	4,139,267	2,925,217	1,107,441	2,875,569	1,087,720	12,135,215	748,645	12,883,861
営業利益(又は営業損失)	680,706	121,870	147,809	61,962	132,927	1,145,275	(749,845)	395,430
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,327,671	704,322	755,877	265,731	270,931	3,324,533	3,072,928	6,397,462
減価償却費	174,677	28,052	38,877	341	1,327	243,276	50,273	293,550
資本的支出	426,338	76,965	33,751	5,687	4,709	547,453	112,783	660,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(748,645千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,072,928千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,856,419	3,079,520	1,009,490	705,450	736,040	9,386,921	-	9,386,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,200	-	-	-	-	2,200	(2,200)	-
計	3,858,619	3,079,520	1,009,490	705,450	736,040	9,389,121	(2,200)	9,386,921
営業費用	4,068,487	3,010,426	944,519	714,275	579,863	9,317,572	536,282	9,853,854
営業利益(又は営業損失)	209,867	69,094	64,970	8,825	156,176	71,548	(538,482)	466,933
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,644,658	1,390,176	258,654	141,244	210,294	3,645,028	2,045,260	5,690,288
減価償却費	265,726	47,414	68,535	248	1,716	383,641	43,024	426,666
資本的支出	357,417	449,482	22,814	6,482	4,875	841,072	80,044	921,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービスの種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(536,282千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,045,260千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、ソリューション事業で92,107千円、プロダクト事業で75,135千円それぞれ増加し、営業利益は、ソリューション事業で23,275千円、プロダクト事業で26,489千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員並びに親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト 株	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付	当社パッケージソフトウエア製品の販売等	6,800	売掛金	426
							商品仕入	96,001	買掛金	1,023
							システム開発の委託等	33,973	買掛金	15,597
							資金の貸付	1,000,000	-	-
							貸付利息	2,083	-	-

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	富士ソフトサービスビューロ株	東京都墨田区	50	情報処理サービス業	-	・業務の外注	業務委託	67,777	買掛金	6,914
同一の親会社をもつ会社	株ヴィクサス	東京都千代田区	93	情報処理サービス業	-	・製品の販売等	当社パッケージソフトウエア製品の販売等	238,457	売掛金 前受収益	64,212 264

（ウ）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	株東忠ソフトウェア	東京都新宿区	290	情報処理サービス業	(所有) 直接13.0	・業務の外注	業務委託	-	買掛金	69,611

（注）1. 上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記（ウ）の株東忠ソフトウェアの議決権の所有割合は、提出会社の子会社の役員である丁偉儒が57.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販売等 ・業務の外注 ・資金の貸付	当社パッケージソフトウエア製品の販売等	5,287	売掛金	337
							システム開発の委託等	38,868	買掛金	6,273
							資金の貸付	700,000	-	-
							貸付利息	1,748	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	富士ソフトサービスビューロ(株)	東京都墨田区	50	情報処理サービス業	-	・業務の外注	業務委託	93,101	買掛金	9,143
同一の親会社をもつ会社	(株)ヴィクサス	東京都千代田区	93	情報処理サービス業	-	・製品の販売等	当社パッケージソフトウエア製品の販売等	295,691	売掛金	69,948

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 126,590.02円	1株当たり純資産額 111,852.03円
1株当たり当期純利益金額 9,923.44円	1株当たり当期純損失金額 11,532.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	312,588	363,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	312,588	363,282
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱エス・エフ・アイ	第2回無担保社債	平成年月日 18.3.31	-	50,000 (50,000)	1.55	なし	平成年月日 23.3.31
㈱エス・エフ・アイ	第3回無担保社債	18.6.30	-	30,000 (20,000)	1.33	なし	23.6.30
㈱エス・エフ・アイ	第4回期限前償還条項付 無担保社債	20.6.30	-	35,000 (10,000)	0.99	なし	25.6.28
㈱エス・エフ・アイ	第5回無担保社債	20.8.11	-	62,400 (38,400)	1.33	担保付社債	23.8.11
合計	-	-	-	177,400 (118,400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
118,400	44,000	10,000	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	66,566	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	34,876	2.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	69,811	3.05	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	171,253	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,102	15,012	8,697	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,337,614	2,420,292	2,149,125	2,479,888
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	362,196	206,236	8,125	59,652
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	246,007	156,740	34,197	73,662
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	7,809.75	4,975.89	1,085.62	2,338.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,984	987,104
受取手形	13,598	2,320
売掛金	1,851,240	1,530,910 ₁
商品	25,383	4,718
仕掛品	416,613	56,555 ₃
貯蔵品	12,857	5,151
前払費用	77,979	104,995
繰延税金資産	189,977	146,475
関係会社短期貸付金	-	252,000
未収入金	3,304	2,593
その他	3,544	4,268
貸倒引当金	550	-
流動資産合計	4,472,935	3,097,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,762	133,891
減価償却累計額	73,091	78,383
建物(純額)	53,670	55,508
構築物	1,415	1,415
減価償却累計額	747	885
構築物(純額)	667	529
工具、器具及び備品	847,794	889,335
減価償却累計額	356,751	494,606
工具、器具及び備品(純額)	491,042	394,729
有形固定資産合計	545,381	450,766
無形固定資産		
商標権	630	462
電話加入権	16,733	16,733
施設利用権	1,116	986
ソフトウェア	518,644	432,815
ソフトウェア仮勘定	45,601	42,723
無形固定資産合計	582,726	493,721
投資その他の資産		
投資有価証券	223,200	221,050
関係会社株式	315,000	334,425
長期前払費用	1,700	13,535
敷金及び保証金	81,992	74,248
繰延税金資産	122,319	298,256
関係会社長期貸付金	-	140,000
破産更生債権等	-	74,963
その他	-	469
貸倒引当金	-	74,963
投資その他の資産合計	744,211	1,081,985
固定資産合計	1,872,319	2,026,474
資産合計	6,345,254	5,123,568

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,164,748	703,006
未払金	544,261	412,313
未払費用	112,177	108,467
未払法人税等	11,791	8,054
前受金	41,992	87,586
預り金	63,767	59,063
賞与引当金	282,770	-
工事損失引当金	-	2,012
流動負債合計	2,221,510	1,380,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,119	95,425
長期未払金	39,577	30,719
固定負債合計	122,696	126,144
負債合計	2,344,207	1,506,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金	584,263	584,263
資本剰余金合計	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,139,573	456,723
利益剰余金合計	2,873,063	2,490,213
株主資本合計	3,999,452	3,616,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,595	317
評価・換算差額等合計	1,595	317
純資産合計	4,001,047	3,616,919
負債純資産合計	6,345,254	5,123,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
アウトソーシング事業	4,819,973	3,912,180
ソリューション事業	3,047,087	2,550,537
プロダクト事業	1,132,116	928,675
ハードウェア販売サービス事業	2,937,531	705,450
その他事業	1,220,648	736,040
売上高合計	13,157,357	8,832,884
売上原価		
アウトソーシング事業	3,801,967	3,718,652
ソリューション事業	2,665,618	2,196,279
プロダクト事業	819,486	604,842
ハードウェア販売サービス事業	2,785,237	652,215
その他事業	1,014,662	526,334
売上原価合計	11,086,972	7,698,323
売上総利益	2,070,384	1,134,561
販売費及び一般管理費	2, 3 1,698,893	2, 3 1,491,796
営業利益又は営業損失()	371,491	357,234
営業外収益		
受取利息	2,093	3,674
受取配当金	370	190
貸倒引当金戻入額	5,480	550
受取事務手数料	2,049	2,201
保険事務手数料	1,052	1,057
固定資産売却益	-	1,817
助成金収入	729	761
雑収入	442	2,611
営業外収益合計	12,217	12,864
営業外費用		
固定資産除却損	3,621	1,041
システム障害対応費用	6,803	5,571
為替差損	165	280
雑損失	695	600
営業外費用合計	11,284	7,493
経常利益又は経常損失()	372,424	351,863
特別利益		
システムサービス解約収入	4 260,000	-
特別利益合計	260,000	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6 74,963
システムサービス解約損	5 131,024	-
特別損失合計	131,024	74,963
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	501,400	426,827
法人税、住民税及び事業税	164,922	2,535
法人税等調整額	46,031	131,562
法人税等合計	210,954	129,027
当期純利益又は当期純損失()	290,446	297,800

【売上原価明細書】

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		840,228	22.1	1,001,953	27.0
外注費		1,212,054	31.9	1,180,320	31.7
経費	1	1,749,683	46.0	1,536,377	41.3
当期総製造費用		3,801,967	100.0	3,718,652	100.0
当期売上原価		3,801,967		3,718,652	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 主な内訳は次のとおりであります。	1. 主な内訳は次のとおりであります。
保守料 274,243千円	保守料 234,396千円
水道光熱費 127,426千円	水道光熱費 127,463千円
通信費 325,864千円	通信費 327,838千円
リース料 213,833千円	リース料 166,767千円
レンタル料 283,174千円	レンタル料 116,628千円
地代家賃 206,527千円	地代家賃 204,570千円
減価償却費 174,636千円	減価償却費 259,684千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		992,071	38.3	947,649	44.9
外注費		1,296,321	50.0	902,400	42.8
経費		303,125	11.7	258,780	12.3
当期総製造費用		2,591,518	100.0	2,108,829	100.0
期首仕掛品棚卸高		331,646		193,444	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		56,451		29,997	
合計		2,979,616		2,332,272	
期末仕掛品棚卸高		193,444		42,287	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		29,997		42,723	
他勘定振替	1	90,555		50,981	
当期売上原価		2,665,618		2,196,279	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 他勘定振替		1. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	90,555千円	ソフトウェアへの振替高	50,981千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	316,858	33.5	201,079	44.9
外注費		481,538	50.9	136,959	30.6
経費		147,475	15.6	109,915	24.5
当期総製造費用		945,872	100.0	447,954	100.0
期首仕掛品棚卸高		117,576		223,168	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		15,053		15,603	
合計		1,078,502		686,727	
期末仕掛品棚卸高		223,168		14,267	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		15,603		-	
他勘定振替	2	20,243		67,618	
当期売上原価		819,486		604,842	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	38,509千円	減価償却費	67,881千円
旅費交通費	24,013千円	旅費交通費	8,517千円
地代家賃	48,092千円	地代家賃	19,911千円
2. 他勘定振替		2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	20,243千円	ソフトウェアへの振替高	67,618千円

(d) ハードウェア販売サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		4,214	22.1	6,096	36.6
外注費		10,970	57.4	8,654	52.0
経費		3,914	20.5	1,897	11.4
当期総製造費用		19,099	100.0	16,648	100.0
期首商品棚卸高		32,225		25,591	
期首商品評価損		-		207	
合計		51,324		42,032	
商品仕入高		2,759,504		614,901	
期末商品棚卸高		25,591		4,718	
当期売上原価		2,785,237		652,215	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(e) その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		69,706	6.9	57,752	11.0
外注費		23,094	2.3	13,805	2.6
経費	1	921,861	90.8	454,776	86.4
当期総製造費用		1,014,662	100.0	526,334	100.0
当期売上原価		1,014,662		526,334	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 335,945千円	1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 139,103千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	584,263	584,263
資本剰余金合計		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,490	33,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,700,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,262,527	1,139,573
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	113,400	85,050
当期純利益又は当期純損失()	290,446	297,800
当期変動額合計	122,953	682,850
当期末残高	1,139,573	456,723
利益剰余金合計		
前期末残高	2,696,017	2,873,063
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	113,400	85,050
当期純利益又は当期純損失()	290,446	297,800
当期変動額合計	177,046	382,850
当期末残高	2,873,063	2,490,213

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,822,405	3,999,452
当期変動額		
剰余金の配当	113,400	85,050
当期純利益又は当期純損失()	290,446	297,800
当期変動額合計	177,046	382,850
当期末残高	3,999,452	3,616,601
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	1,277
当期変動額合計	1,580	1,277
当期末残高	1,595	317
純資産合計		
前期末残高	3,822,420	4,001,047
当期変動額		
剰余金の配当	113,400	85,050
当期純利益又は当期純損失()	290,446	297,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	1,277
当期変動額合計	178,626	384,127
当期末残高	4,001,047	3,616,919

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 定率法 工具、器具及び備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 社内利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は175,672千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ51,714千円減少しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前期の残高は71,505千円)は、当期より「ソフトウェア」に含めて表示することにしました。なお、当期の「ソフトウェア仮勘定」は、45,601千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期では区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「固定資産売却益」は417千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)									
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 20,077千円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 37,231千円</p> <p>流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 70,180千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エス・エフ・アイ</td> <td style="text-align: center;">131,566</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">131,566</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品2,012千円であります。</p>	保証先	金額(千円)	内容	(株)エス・エフ・アイ	131,566	債務保証	計	131,566	-
保証先	金額(千円)	内容								
(株)エス・エフ・アイ	131,566	債務保証								
計	131,566	-								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 . 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <p>給与手当 607,599千円 従業員賞与 233,690千円 確定拠出年金 24,414千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,850千円 業務委託費 68,665千円 旅費交通費 116,837千円 賃借料 113,474千円 減価償却費 50,583千円</p> <p>なお、販売費に属する費用の割合は1.2%、一般管理費に属する費用の割合は98.8%であります。</p> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,208千円</p> <p>4 . 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約金であります。</p> <p>5 . 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスに使用していた機器、設備等の除却損及び解約金であります。</p>	<p>1 . 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,012千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <p>給与手当 556,811千円 従業員賞与 169,514千円 確定拠出年金 26,339千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,306千円 業務委託費 26,847千円 旅費交通費 92,433千円 賃借料 110,578千円 減価償却費 47,847千円</p> <p>なお、販売費に属する費用の割合は 1.1%、一般管理費に属する費用の割合は98.9%であります。</p> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 77,207千円</p> <p>6 . 当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社に対する売上債権等を貸倒引当金繰入額として、特別損失に計上したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	762,063	483,164	278,899	工具、器具及び備品	545,718	389,043	156,674
ソフトウェア	283,959	170,503	113,456	ソフトウェア	262,009	208,515	53,494
合計	1,046,022	653,667	392,355	合計	807,727	597,558	210,169
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 184,834千円 1年超 216,337千円 合計 401,172千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 140,057千円 1年超 76,228千円 合計 216,285千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 219,977千円 減価償却費相当額 210,379千円 支払利息相当額 8,873千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 190,152千円 減価償却費相当額 181,996千円 支払利息相当額 5,381千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式334,425千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 114,804千円	賞与未払金 110,023千円
決算賞与未払金 599千円	仕掛品評価損 13,687千円
仕掛品評価損 63,387千円	確定拠出年金掛金 3,136千円
確定拠出年金掛金 3,008千円	未払事業税・未払事業所税 6,871千円
共済会預り金会社負担金 3,030千円	繰越欠損金 10,688千円
未払事業税・未払事業所税 8,177千円	共済会預り金会社負担金 3,208千円
小計 193,008千円	その他 2,067千円
評価性引当額 3,030千円	小計 149,684千円
計 189,977千円	評価性引当額 3,208千円
	計 146,475千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職金制度改定長期未払金 16,068千円	貸倒引当金 15,217千円
役員退職慰労引当金 33,746千円	退職金制度改定長期未払金 12,472千円
減価償却費超過額 45,385千円	役員退職慰労引当金 38,742千円
少額資産償却費用 4,498千円	減価償却費超過額 40,120千円
研究開発費超過額 5,324千円	少額資産償却費用 2,906千円
減損損失 18,385千円	減損損失 2,190千円
計 123,409千円	繰越欠損金 225,567千円
	小計 337,216千円
	評価性引当額 38,742千円
	計 298,474千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産 1,090千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産 217千円
計 1,090千円	計 217千円
繰延税金資産の純額 312,297千円	繰延税金資産の純額 444,732千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記情報(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 127,017.37円	1株当たり純資産額 114,822.85円
1株当たり当期純利益金額 9,220.52円	1株当たり当期純損失金額 9,453.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	290,446	297,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	290,446	297,800
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東忠ソフトウェア	200,400
		イオン北海道(株)	13,450
		情報技術開発(株)	7,200
		計	221,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	126,762	7,129	-	133,891	78,383	5,292	55,508
構築物	1,415	-	-	1,415	885	137	529
工具、器具及び備品	847,794	60,092	18,551	889,335	494,606	153,452	394,729
計	975,971	67,221	18,551	1,024,642	573,875	158,881	450,766
無形固定資産							
商標権	1,682	-	-	1,682	1,219	168	462
電話加入権	16,733	-	-	16,733	-	-	16,733
施設利用権	2,598	-	-	2,598	1,611	129	986
ソフトウェア	1,350,143	173,448	259,140	1,264,451	831,636	259,278	432,815
ソフトウェア仮勘定	45,601	42,723	45,601	42,723	-	-	42,723
計	1,416,758	216,172	304,742	1,328,189	834,467	259,576	493,721
長期前払費用	9,639	36,210	24,420	21,429	7,893	10,109	13,535

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物・工具器具備品増加 運用サービス環境構築費用 25,527千円、オフィス環境構築費用 23,658千円、本社レイアウト変更費用 13,144千円であります。
- (2) ソフトウェア増加 自社パッケージ 67,618千円、運用サービス環境構築費用 51,601千円、社内システム投資 39,361千円、オフィス環境構築費用 13,138千円であります。
- (3) ソフトウェア仮勘定増加 自社製作ソフトウェア製品の未完成による増加分であります。
- (4) ソフトウェア仮勘定減少 ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	550	74,963	-	550	74,963
賞与引当金	282,770	-	282,770	-	-
役員退職慰労引当金	83,119	12,306	-	-	95,425
工事損失引当金	-	2,012	-	-	2,012

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	565
預金	
当座預金	40,516
普通預金	946,022
小計	986,539
合計	987,104

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン九州㈱	2,320
合計	2,320

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	1,160
5月	1,160
合計	2,320

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	185,899
(株)マツモトキヨシホールディングス	166,985
イオンアイビス(株)	155,957
(株)ワールド	85,208
(株)ヴィクサス	69,948
その他	866,911
合計	1,530,910

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,851,240	9,271,955	9,592,284	1,530,910	86.2	66.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
コンピュータ機器他	4,718
合計	4,718

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
プロダクト事業仕掛品	14,267
ソリューション事業仕掛品	42,287
合計	56,555

へ．貯蔵品

品目	金額(千円)
クーポン景品	3,065
IT備品	1,815
その他	270
合計	5,151

固定資産

イ．関係会社株式

品目	金額(千円)
維傑思科技(杭州)有限公司	270,000
(株)4U Applications	45,000
(株)エス・エフ・アイ	19,425
合計	334,425

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、298,256千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンマルクホールディングス	130,260
(株)富士通エフサス	68,940
維傑思科技(杭州)有限公司	60,451
(株)富士通ビジネスシステム	55,349
(株)ヴィクサス	52,631
その他	335,373
合計	703,006

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
社員賞与	270,993
消費税	46,067
健康保険料・厚生年金基金	21,890
事業所税	9,907
東洋紡ビルメンテナンス(株)	8,014
その他	55,439
合計	412,313

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新株交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vinculum-japan.co.jp/
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinculum-japan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第21期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第21期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月10日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年12月4日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第21期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月4日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成22年3月24日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヴィンキュラムジャパン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヴィンキュラムジャパン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。